

業績と財務状況

主要財務データ

連結業績サマリー

(億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結粗利益	29,804	29,040	29,207	29,811	28,462
資金利益	15,052	14,229	13,586	13,902	13,314
役務取引等利益+信託報酬	9,996	10,075	10,171	10,705	10,646
特定取引利益+その他業務利益	4,757	4,735	5,450	5,203	4,502
営業経費	16,593	17,248	18,124	18,162	17,151
経費率	55.7%	59.4%	62.1%	60.9%	60.3%
持分法による投資損益	(106)	(362)	246	390	611
連結業務純益	13,105	11,429	11,329	12,038	11,923
与信関係費用 ()は戻入益	78	1,028	1,644	942	1,103
三井住友銀行単体	(801)	(32)	611	(267)	(22)
株式等損益	667	690	550	1,189	1,163
その他	(482)	(1,239)	(176)	(645)	(631)
経常利益	13,212	9,853	10,059	11,641	11,353
特別損益	(118)	(51)	(266)	(553)	(117)
法人税等	4,414	2,250	1,710	2,705	3,314
非支配株主に帰属する当期純利益	1,144	1,084	1,018	1,040	655
親会社株主に帰属する当期純利益	7,536	6,467	7,065	7,344	7,267

連結貸借対照表サマリー

資産の部合計	1,834,426	1,865,858	1,977,916	1,990,491	2,036,591
貸出金	730,682	750,661	802,373	729,459	779,792
有価証券	296,337	252,644	246,318	257,127	243,380
負債の部合計	1,727,463	1,761,382	1,865,573	1,874,362	1,922,075
預金	1,010,479	1,106,688	1,178,302	1,164,775	1,223,250
譲渡性預金	138,259	142,504	118,809	112,203	111,655
純資産の部合計	106,963	104,477	112,343	116,129	114,516
株主資本	70,184	74,543	81,191	86,370	90,544
利益剰余金	40,984	45,345	50,368	55,526	59,922
その他の包括利益累計額	20,039	14,595	16,125	17,534	17,139
非支配株主持分	16,717	15,310	14,993	12,196	6,785

財務指標等

総自己資本比率(国際統一基準)	16.58%	17.02%	16.93%	19.36%	20.76%
Tier1比率(国際統一基準)	12.89%	13.68%	14.07%	16.69%	18.19%
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	11.30%	11.81%	12.17%	14.50%	16.37%
1株当たり配当金(円)	140	150	150	170	180
配当性向	26.2%	32.7%	29.9%	32.7%	34.6%
ROE(株主資本ベース)	11.2%	8.9%	9.1%	8.8%	8.2%

マーケットデータ(年度末)

日経平均株価(円)	19,207	16,759	18,909	21,454	21,206
為替レート(米ドル/円)	120.15	112.62	112.19	106.25	111.00

連結業績サマリー

■ 連結業務純益

連結粗利益は、前年比1,349億円減益の2兆8,462億円となりました。年度後半のマーケット環境の悪化により、前年に好調であったリテール事業部門の資産運用ビジネスが低調に推移した一方、グループ全体の成長を牽引する国際事業部門が引き続き堅調に推移した結果、右にお示ししているグループ再編による財務影響を除けば、前年比若干の増益となりました。

営業経費は、前年比1,011億円減少の1兆7,151億円となりました。グループベースでコストコントロールに継続して取り組んでおり、再編影響を除いてもコスト減少となりました。

これらの結果、連結業務純益は前年比116億円減益の1兆1,923億円となり、再編影響を除くと、厳しい業務環境の中において、好調であった前年度並みの水準を確保することができました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、三井住友銀行における戻り益の縮小等により、前年比161億円増加の1,103億円となりました。

その結果、経常利益は、前年比288億円の減益の1兆1,353億円となりました。また、親会社株主純利益は前年比では77億円減益の7,267億円となりましたが、公表目標の7,000億円を上回る結果となりました。

グループ再編による財務影響*

(概数、億円)

連結粗利益	(1,390)	連結業務純益	(120)
営業経費	(920)	親会社株主純利益	0
持分法投資損益	+350		

* 関西アーバン銀行およびみなと銀行・三井住友ファイナンス&リースの非連結化、BTPNの連結子会社化、三井住友カードの完全子会社化

主要グループ会社の業績 (左側:2018年度実績 右側:前年比)

(億円)

	三井住友銀行		SMBC信託銀行	
業務粗利益	13,956	(323)	498	+56
経費	8,115	+8	517	+10
業務純益	5,841	(331)	(19)	+47
当期純利益	4,774	(997)	(38)	+20
	SMBC日興証券*1		三井住友カード 66%	
業務粗利益	3,231	(614)	2,542	+281
経費	2,760	(154)	1,909	+206
業務純益	471	(460)	633	+75
当期純利益	310	(272)	(585)*2	(869)
	セディナ		SMBCコンシューマーファイナンス	
業務粗利益	1,541	(32)	2,685	+74
経費	1,144	(12)	1,109	+18
業務純益	400	(18)	1,576	+56
当期純利益	119	+95	451	+205
	三井住友 アセットマネジメント 60%		三井住友 ファイナンス&リース 50%*3	
業務粗利益	257	(7)	1,798	(47)
経費	179	+2	883	+33
業務純益	79	(9)	935	(79)
当期純利益	53	(7)	800	+255

三井住友フィナンシャルグループの出資比率

*1 SMBC日興証券の海外持分法適用関連会社(三井住友フィナンシャルグループの連結子会社)の利益を含まない。前年比はSMBCフレンド証券合算との比較

*2 完全子会社化に伴う課税影響約(900)億円

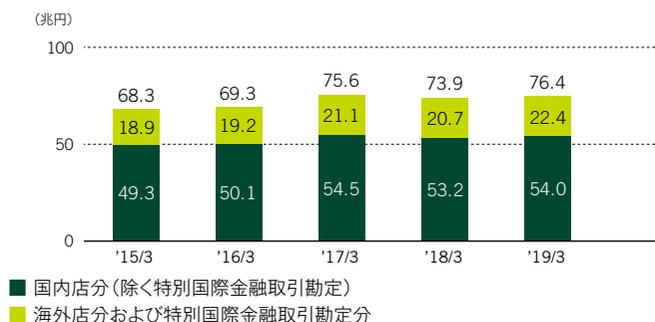
*3 2018年11月に投資比率を変更。2018年12月末までは投資比率60%の連結子会社、以降は投資比率50%の持分法適用関連会社

連結貸借対照表サマリー

■ 貸出金(三井住友銀行単体)

海外貸出の増加を主に、前年度末比2兆5,056億円増加の76兆4,018億円となりました。

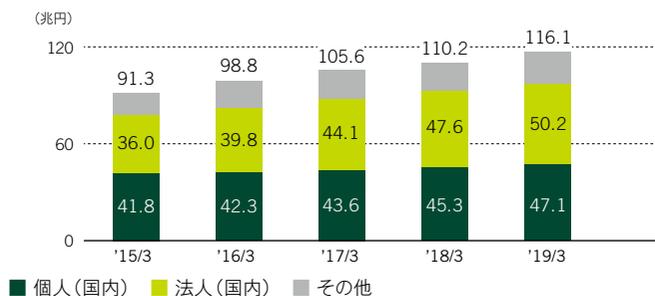
貸出金末残



■ 預金(三井住友銀行単体)

国内において、個人預金・法人預金ともに増加したことから、前年度末比5兆8,479億円増加の116兆911億円となりました。

預金末残



■ 国内預貸金利回り差(三井住友銀行単体)

貸出スプレッドの縮小を主に、2018年度年間では0.94%と前年比0.04%の低下となっています。ただし、第2四半期以降は、0.02%の低下と、足許は下げ止まりつつある状況です。

国内預貸金利回り差の推移

	2018年度				2017年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	年間
貸出金利回り	0.95	0.95	0.93	0.93	0.94	0.98
預金利回り	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
預貸金利回り差	0.95	0.95	0.93	0.93	0.94	0.98

■ 有価証券

その他有価証券は、三井住友銀行における国債の保有額が減少したこと等から、前年度末比1兆6,396億円減少の23兆8,005億円となりました。評価損益は、株式相場下落を主に、同868億円減の2兆3,213億円となりました。

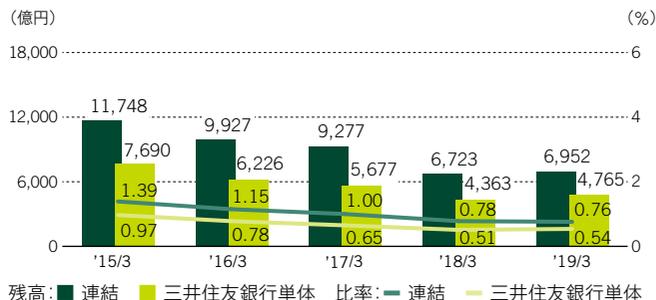
その他有価証券の評価損益

	残高		評価損益	
	2018年度末	前年度末比	2018年度末	前年度末比
株式	34,866	(4,027)	19,029	(2,707)
債券	89,837	(28,505)	604	+160
その他	113,302	+16,135	3,580	+1,679
合計	238,005	(16,396)	23,213	(868)

■ 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権残高は、前年度末比228億円増加の6,952億円となりましたが、総与信残高が増加した結果、不良債権比率は、0.76%と、0.02%低下しています。

金融再生法開示債権残高・不良債権比率



自己資本の状況

■ 自己資本額

利益剰余金の積み上がり等により、普通株式等Tier1資本は前年度末比4,371億円増加しました。

■ リスクアセット

三井住友ファイナンス&リースが連結子会社から外れたこと、ホールセール事業部門において国内大口与信先のポートフォリオが改善したこと等から、前年度末比4兆5,975億円減少しました。

■ 自己資本比率

普通株式等Tier1比率は16.37%、総自己資本比率は20.76%となりました。なお、外部TLAC比率は、リスクアセットベース、レバレッジエクスポージャーベースともに、所要水準を満たしています。

連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(億円)

	2018年度末	2017年度末	前年度末比
普通株式等Tier1資本	96,545	92,174	+4,371
その他Tier1資本	10,727	13,929	(3,201)
Tier1資本	107,272	106,102	+1,170
Tier2資本	15,133	16,939	(1,806)
総自己資本	122,405	123,041	(636)
リスクアセット	589,428	635,403	(45,975)
普通株式等Tier1比率	16.37%	14.50%	+1.87%
総自己資本比率	20.76%	19.36%	+1.40%

レバレッジ比率

レバレッジ比率	4.88%	5.01%	(0.13)%
---------	-------	-------	---------

外部TLAC比率

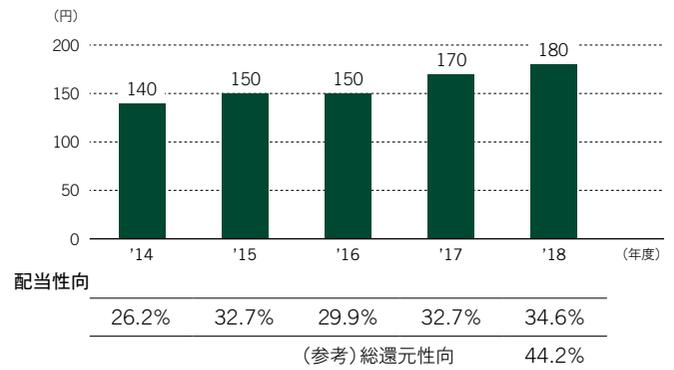
リスクアセットベース	26.90%
レバレッジエクスポージャーベース	8.19%

株主還元

2018年度の普通株式1株当たり配当金は、中期経営計画の施策が順調に進捗しており、親会社株主純利益が業績目標を上回ったことを踏まえ、前年度実績および公表予想から10円の増配となる180円としました。

また、更なる株主還元強化を目的に、1,000億円の自己株式の取得も発表しました。

普通株式1株当たり配当金



自己株取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
取得価額の総額	1,000億円(上限)
取得する株式の総数	3,200万株(上限)
取得期間	2019年5月16日~8月30日